

野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第15期(決算日2017年1月24日)

作成対象期間(2016年1月26日~2017年1月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2002年1月25日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託である日本アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとします。	
主な投資対象	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	「日本アクティブ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額	
		税金 分配	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率				
11期(2013年1月24日)	円 12,297		5	1.5	344.457	2.3	98.4	—	百万円 9,895
12期(2014年1月24日)	12,521		5	1.9	352.772	2.4	97.6	—	10,551
13期(2015年1月26日)	12,910		5	3.1	365.504	3.6	95.2	—	12,049
14期(2016年1月25日)	13,034		5	1.0	370.386	1.3	93.2	—	13,358
15期(2017年1月24日)	13,319		5	2.2	379.053	2.3	98.0	—	14,776

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
(期首) 2016年1月25日	円 13,034	% —	370.386	% —	93.2	% —
1月末	13,142	0.8	373.520	0.8	95.8	—
2月末	13,351	2.4	379.830	2.5	96.2	—
3月末	13,455	3.2	382.913	3.4	92.0	—
4月末	13,564	4.1	386.253	4.3	93.5	—
5月末	13,613	4.4	387.599	4.6	94.5	—
6月末	13,787	5.8	392.355	5.9	94.9	—
7月末	13,667	4.9	389.242	5.1	95.9	—
8月末	13,532	3.8	385.240	4.0	98.1	—
9月末	13,535	3.8	385.504	4.1	98.0	—
10月末	13,501	3.6	384.444	3.8	98.2	—
11月末	13,410	2.9	381.967	3.1	98.8	—
12月末	13,350	2.4	379.825	2.5	98.2	—
(期末) 2017年1月24日	円 13,324	2.2	379.053	2.3	98.0	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

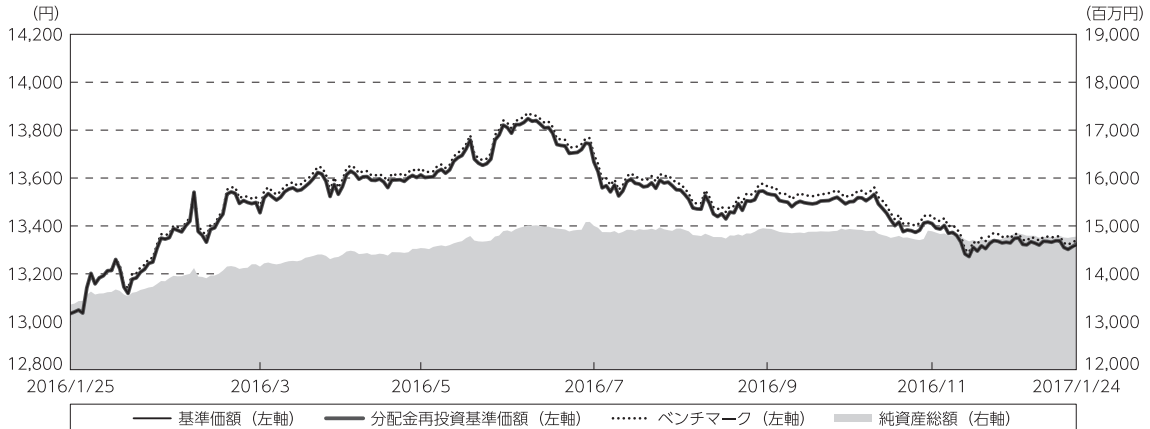
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,034円

期 末：13,324円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首(2016年1月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,034円から期末13,324円(分配金込み)に290円の値上がりとなりました。

上昇要因：・2016年1月に日銀がマイナス金利政策を導入したことで、債券利回りが大幅に低下(価格は上昇)したこと
 ・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2016年11月の米国大統領選後、海外金利の大幅上昇や円安に連れる形で国内債券利回りが上昇(価格は下落)したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.2%程度でスタートしました。2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことで大幅に利回りは低下しました。10年国債利回りがマイナス圏での推移となったことで、プラス利回りに対する投資家需要の高まりから、20年国債や30年国債といった超長期の国債利回りも大幅に低下しました。4月以降も日銀による巨額の国債買入に伴う需給の引き締まりを背景に超長期国債を中心に利回り低下が進みました。6月下旬に実施された英国国民投票ではEU（欧州連合）離脱派が多数を占めたことをきっかけに世界的に利回り低下が進み、20年国債利回りが一時マイナスとなりました。2016年7月末には日銀がこれまで実施してきた金融緩和政策の「総括的検証」を行うと発表したことで、金融緩和縮小の思惑から利回りは上昇しました。9月の日銀金融政策決定会合では「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入され、長期金利の誘導目標が0%程度となったことを受けて、10年国債利回りは0%程度で安定的な推移となりました。11月には米国大統領選挙において積極的な財政政策を掲げるトランプ氏が勝利したことをきっかけに、世界的な金利上昇と円安が進んだことで、10年国債利回りはプラス圏へと浮上しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.05%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）〕

親投資信託である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔日本アクティブ債券マザーファンド〕

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率※は+2.2%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+2.3%を0.1ポイント下回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

【主な差異要因】

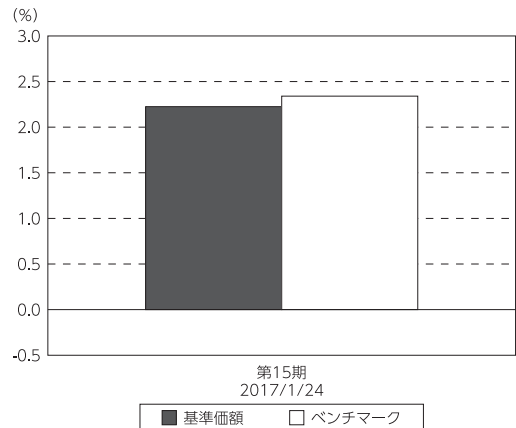
（プラス要因）

- ・金利の低下局面において、相対的に金利の低下幅が大きかった超長期債を多めに組み入れていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに組み入れていたこと

（マイナス要因）

- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

○分配金

分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第15期
	2016年1月26日～ 2017年1月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.038%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,318

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[日本アクティブ債券マザーファンド]

- ・国内景気は、一人当たり賃金の上昇や雇用者増を背景とした所得環境の改善が続くことで、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が新たに導入した長短金利操作付き量的・質的金融緩和が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。なお、円安の進行や国内経済の成長が加速する際には、日銀が金融緩和度合いを弱めるために長期金利の誘導目標を引き上げる可能性もあるため、引き続き日銀の政策動向を注視して参ります。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブ（利回り曲線）の形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

[野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月26日～2017年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.592	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.594	
期中の平均基準価額は、13,492円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月26日～2017年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 1,367,796	千円 2,062,100	千口 663,233	千円 998,200

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月26日～2017年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
預金	百万円 1,348	百万円 1,348	% 100.0	百万円 1,348	百万円 1,348	% 100.0

<日本アクティブ債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 51,402	百万円 3,821	% 7.4	百万円 49,191	百万円 2,315	% 4.7
預金	20,480	20,480	100.0	20,480	20,480	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 9,178,158	千口 9,882,721	千円 14,746,996

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本アクティブ債券マザーファンド	千円 14,746,996	% 99.3
コール・ローン等、その他	102,361	0.7
投資信託財産総額	14,849,357	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年1月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,849,357,095
コール・ローン等	102,360,466
日本アクティブ債券マザーファンド(評価額)	14,746,996,629
(B) 負債	72,758,239
未払収益分配金	5,547,304
未払解約金	22,978,136
未払信託報酬	44,072,457
未払利息	133
その他未払費用	160,209
(C) 純資産総額(A-B)	14,776,598,856
元本	11,094,609,295
次期繰越損益金	3,681,989,561
(D) 受益権総口数	11,094,609,295口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,319円

(注) 期首元本額は10,249,505,013円、期中追加設定元本額は2,751,732,693円、期中一部解約元本額は1,906,628,411円、1口当たり純資産額は1,3319円です。

○損益の状況（2016年1月26日～2017年1月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23,096
受取利息	1,576
支払利息	△ 24,672
(B) 有価証券売買損益	293,338,198
売買益	377,851,421
売買損	△ 84,513,223
(C) 信託報酬等	△ 86,632,786
(D) 当期損益金(A+B+C)	206,682,316
(E) 前期繰越損益金	712,043,060
(F) 追加信託差損益金	2,768,811,489
(配当等相当額)	(2,560,166,023)
(売買損益相当額)	(208,645,466)
(G) 計(D+E+F)	3,687,536,865
(H) 収益分配金	△ 5,547,304
次期繰越損益金(G+H)	3,681,989,561
追加信託差損益金	2,768,811,489
(配当等相当額)	(2,563,095,820)
(売買損益相当額)	(205,715,669)
分配準備積立金	913,178,072

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年1月26日～2017年1月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年1月26日～ 2017年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	96,359,718円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	110,322,598円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,768,811,489円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	712,043,060円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,687,536,865円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,323円
g. 分配金	5,547,304円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

日本アクティブ債券マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2017年1月24日）

作成対象期間（2016年1月26日～2017年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。公社債への投資にあたっては、ポートフォリオのデュレーションをNOMURA-BPI総合のデュレーション程度に原則として維持することにより、わが国の債券市場の動きを捉えることを目指します。また、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスパレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指します。なお、運用の効率化を図るために、債券先物取引を活用することがあります。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率	NOMURA-BPI総合	騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2013年1月24日)	13,440	2.1	344.457	2.3	98.7	—	9,870
12期(2014年1月24日)	13,768	2.4	352.772	2.4	97.9	—	10,519
13期(2015年1月26日)	14,284	3.7	365.504	3.6	95.5	—	12,004
14期(2016年1月25日)	14,511	1.6	370.386	1.3	93.5	—	13,318
15期(2017年1月24日)	14,922	2.8	379.053	2.3	98.2	—	14,747

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	NOMURA-BPI総合	騰落		
(期首) 2016年1月25日	円	%		%	%	%
	14,511	—	370.386	—	93.5	—
1月末	14,633	0.8	373.520	0.8	96.0	—
2月末	14,874	2.5	379.830	2.5	96.4	—
3月末	14,997	3.3	382.913	3.4	92.1	—
4月末	15,126	4.2	386.253	4.3	93.7	—
5月末	15,189	4.7	387.599	4.6	94.7	—
6月末	15,391	6.1	392.355	5.9	95.1	—
7月末	15,264	5.2	389.242	5.1	96.1	—
8月末	15,121	4.2	385.240	4.0	98.2	—
9月末	15,131	4.3	385.504	4.1	98.2	—
10月末	15,101	4.1	384.444	3.8	98.4	—
11月末	15,006	3.4	381.967	3.1	98.9	—
12月末	14,946	3.0	379.825	2.5	98.4	—
(期末) 2017年1月24日	円	%		%	%	%
	14,922	2.8	379.053	2.3	98.2	—

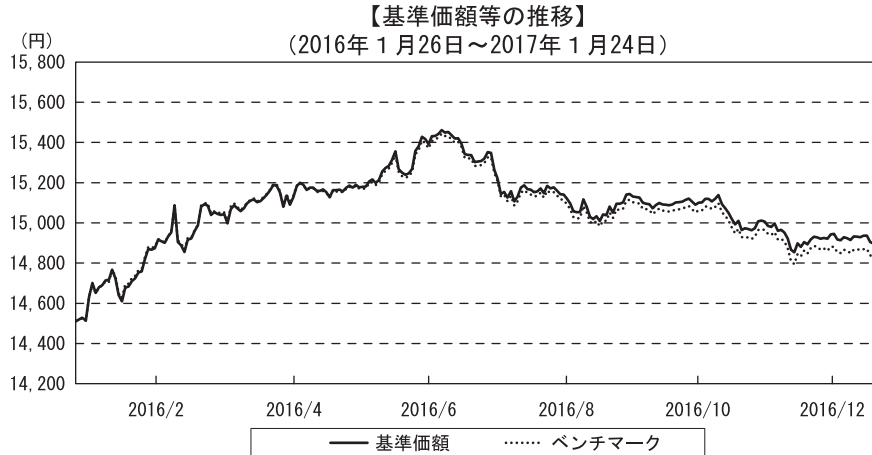
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,511円から期末14,922円に411円の値上がりとなりました。

上昇要因：・2016年1月に日銀がマイナス金利政策を導入したことで、債券利回りが大幅に低下（価格は上昇）したこと
・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2016年11月の米国大統領選後、海外金利の大幅上昇や円安に連れる形で国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

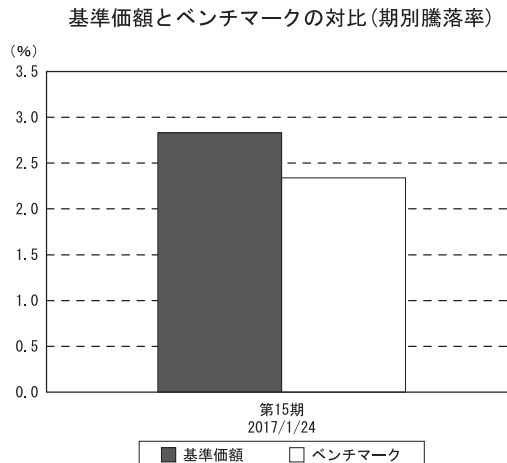
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+2.8%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+2.3%を0.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・金利の低下局面において、相対的に金利の低下幅が大きかった超長期債を多めに組み入れていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに組み入れていたこと



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

国内景気は、一人当たり賃金の上昇や雇用者増を背景とした所得環境の改善が続くことで、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が新たに導入した長短金利操作付き量的・質的金融緩和が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。なお、円安の進行や国内経済の成長が加速する際には、日銀が金融緩和度合いを弱めるために長期金利の誘導目標を引き上げる可能性もあるため、引き続き日銀の政策動向を注視して参ります。

引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブ（利回り曲線）の形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月26日～2017年1月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年1月26日～2017年1月24日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	49,600,628	46,455,685
	特殊債券	100,000	1,017,854
内	社債券（投資法人債券を含む）	1,701,890	(10,883)
			1,717,676
			(400,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月26日～2017年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	51,402	3,821	7.4	49,191	2,315	4.7
預金	20,480	20,480	100.0	20,480	20,480	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年1月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,390,000	8,453,236	57.3	—	57.3	—	—
特殊債券 (除く金融債)	388,778 (388,778)	397,091 (397,091)	2.7 (2.7)	— (—)	2.7 (2.7)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	5,550,000 (5,550,000)	5,628,353 (5,628,353)	38.2 (38.2)	— (—)	15.9 (15.9)	15.8 (15.8)	6.5 (6.5)
合 計	13,328,778 (5,938,778)	14,478,681 (6,025,444)	98.2 (40.9)	— (—)	75.9 (18.6)	15.8 (15.8)	6.5 (6.5)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(40年)第4回	2.2	140,000	197,328	2051/3/20
国庫債券	利付(40年)第6回	1.9	20,000	26,616	2053/3/20
国庫債券	利付(40年)第7回	1.7	40,000	50,891	2054/3/20
国庫債券	利付(10年)第332回	0.6	200,000	209,288	2023/12/20
国庫債券	利付(10年)第333回	0.6	160,000	167,516	2024/3/20
国庫債券	利付(10年)第334回	0.6	1,420,000	1,487,421	2024/6/20
国庫債券	利付(10年)第335回	0.5	1,800,000	1,873,134	2024/9/20
国庫債券	利付(10年)第338回	0.4	80,000	82,707	2025/3/20
国庫債券	利付(10年)第339回	0.4	150,000	155,167	2025/6/20
国庫債券	利付(30年)第27回	2.5	370,000	502,855	2037/9/20
国庫債券	利付(30年)第29回	2.4	70,000	94,504	2038/9/20
国庫債券	利付(30年)第30回	2.3	90,000	120,142	2039/3/20
国庫債券	利付(30年)第32回	2.3	450,000	604,854	2040/3/20
国庫債券	利付(30年)第49回	1.4	70,000	81,483	2045/12/20
国庫債券	利付(20年)第107回	2.1	130,000	160,007	2028/12/20
国庫債券	利付(20年)第120回	1.6	330,000	390,023	2030/6/20
国庫債券	利付(20年)第133回	1.8	210,000	255,469	2031/12/20
国庫債券	利付(20年)第137回	1.7	210,000	252,896	2032/6/20
国庫債券	利付(20年)第140回	1.7	840,000	1,011,242	2032/9/20
国庫債券	利付(20年)第143回	1.6	370,000	440,340	2033/3/20
国庫債券	利付(20年)第145回	1.7	240,000	289,344	2033/6/20
小	計		7,390,000	8,453,236	
特殊債券(除く金融債)					
地方公共団体金融機構債券	第74回	0.519	100,000	103,098	2025/7/28
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券		0.86	94,293	97,122	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券		0.85	95,438	98,212	2051/1/10
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券		0.37	99,047	98,658	2051/10/10
小	計		388,778	397,091	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力	第500回	0.875	100,000	104,274	2024/5/24
中部電力	第511回	0.21	100,000	98,624	2026/7/24
中国電力	第382回	0.517	200,000	202,982	2021/5/25
東北電力	第473回	0.597	100,000	101,670	2021/4/23
九州電力	第412回	1.099	100,000	103,271	2020/8/25
九州電力	第447回	0.24	100,000	100,350	2023/1/25
北海道電力	第320回	0.585	100,000	101,824	2021/12/24
五洋建設	第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	100,997	2021/7/30
D I C	第36回社債間限定同順位特約付	0.53	100,000	101,623	2022/2/4
キッツ	第3回社債間限定同順位特約付	0.537	100,000	100,962	2022/9/16
日本電気	第48回社債間限定同順位特約付	0.658	100,000	102,064	2022/7/15
富士通	第36回社債間限定同順位特約付	0.562	100,000	101,703	2021/6/11
富士通	第38回社債間限定同順位特約付	0.533	100,000	101,780	2022/7/22
パナソニック	第13回社債間限定同順位特約付	0.568	100,000	101,958	2022/3/18
ソニー	第30回	0.05	100,000	99,893	2019/9/20
日本生命2012基金特定目的会社	第1回特定社債	0.87	100,000	100,864	2018/8/3

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債		0.51	100,000	100,469	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債		0.406	100,000	100,257	2019/8/5
明治安田生命2016基金特定目的会社 第1回B号特定社債		0.28	200,000	199,290	2021/8/9
丸紅 第101回社債間限定同順位特約付		0.436	100,000	100,007	2021/7/23
新生銀行 第2回社債間限定同順位特約付		0.367	100,000	100,500	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付		0.94	100,000	102,958	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付		0.857	100,000	102,127	2024/9/5
三菱東京UFJ銀行 第28回無担保社債(劣後特約付)		1.56	100,000	105,423	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行 第37回劣後特約付		1.39	100,000	105,931	2022/5/31
りそな銀行 第11回劣後特約付		1.78	100,000	107,601	2022/3/15
千葉銀行 第1回劣後特約付		0.911	100,000	102,366	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行 第6回劣後特約付		1.9	100,000	105,331	2020/3/2
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.95	100,000	102,792	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.81	100,000	101,772	2024/12/18
アコム 第63回特定社債間限定同順位特約付		0.99	100,000	100,239	2017/6/7
アコム 第64回特定社債間限定同順位特約付		0.88	100,000	100,753	2018/9/5
アコム 第65回特定社債間限定同順位特約付		0.7	100,000	100,681	2020/2/28
アコム 第68回特定社債間限定同順位特約付		0.95	100,000	101,722	2022/6/6
ジャックス 第9回社債間限定同順位特約付		0.79	100,000	101,453	2021/1/22
ジャックス 第11回社債間限定同順位特約付		0.342	100,000	100,226	2019/12/5
オリエントコーポレーション 第6回社債間限定同順位特約付		0.3	100,000	99,970	2019/1/22
オリエントコーポレーション 第9回社債間限定同順位特約付		0.46	100,000	98,808	2023/7/21
オリエントコーポレーション 第11回社債間限定同順位特約付		0.41	100,000	99,885	2021/12/16
アプラスフィナンシャル 第3回社債間限定同順位特約付		0.64	100,000	100,497	2020/6/19
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債		1.98	100,000	102,543	2018/6/20
三菱地所 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.02	100,000	100,360	2076/2/3
三菱地所 第113回担保提供制限等財務上特約無		1.067	100,000	105,116	2024/12/27
相鉄ホールディングス 第36回相模鉄道株式会社保証付		0.7	100,000	100,050	2032/1/30
近畿日本鉄道 第90回特定社債間限定同順位特約付		0.62	100,000	101,890	2022/2/25
南海電気鉄道 第38回社債間限定同順位特約付		0.41	100,000	100,851	2020/7/29
センコー 第6回社債間限定同順位特約付		0.5	100,000	101,179	2021/12/3
KDDI 第5回2号		3.2	50,000	50,401	2017/4/28
ソフトバンク 第41回社債間限定同順位特約付		1.47	200,000	200,264	2017/3/10
ソフトバンク 第49回社債間限定同順位特約付		1.94	100,000	99,549	2023/4/20
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー 第1回非上位円貨社債		0.64	100,000	100,085	2022/1/27
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債		0.623	100,000	99,842	2018/9/14
モルガン・スタンレー 第9回円貨社債		0.557	100,000	100,326	2018/5/22
小 計			5,550,000	5,628,353	
合 計			13,328,778	14,478,681	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	14,478,681	95.8
コール・ローン等、その他	640,856	4.2
投資信託財産総額	15,119,537	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,119,537,727
コール・ローン等	266,579,156
公社債(評価額)	14,478,681,189
未収入金	340,459,000
未収利息	20,904,600
前払費用	12,913,782
(B) 負債	372,209,148
未払金	372,208,800
未払利息	348
(C) 純資産総額(A-B)	14,747,328,579
元本	9,882,721,237
次期繰越損益金	4,864,607,342
(D) 受益権総口数	9,882,721,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,922円

(注) 期首元本額は9,178,158,466円、期中追加設定元本額は1,367,796,733円、期中一部解約元本額は663,233,962円、1口当たり純資産額は1,4922円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け) 9,882,721,237円

○損益の状況 (2016年1月26日～2017年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,178,259
受取利息	137,367,262
支払利息	△ 189,003
(B) 有価証券売買損益	227,997,701
売買益	718,965,264
売買損	△ 490,967,563
(C) 当期損益金(A+B)	365,175,960
(D) 前期繰越損益金	4,140,094,153
(E) 追加信託差損益金	694,303,267
(F) 解約差損益金	△ 334,966,038
(G) 計(C+D+E+F)	4,864,607,342
次期繰越損益金(G)	4,864,607,342

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。